

衆議院財務金融委員会ニュース

H24.3.2 第180回国会第4号

3月2日(金) 第4回の委員会が開かれました。

- 1 平成24年度における公債の発行の特例に関する法律案(内閣提出第2号)
特別会計に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第3号)
租税特別措置法等の一部を改正する法律案(内閣提出第8号)
- ・安住財務大臣、自見国務大臣(金融担当)、後藤内閣府副大臣、中塚内閣府副大臣、山口外務副大臣、五十嵐財務副大臣、辻厚生労働副大臣、牧野経済産業副大臣、大串内閣府大臣政務官、藤田厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
- | | |
|--------------------|-------|
| (参考人) 日本銀行総裁 | 白川方明君 |
| 日本銀行副総裁 | 西村清彦君 |
| 独立行政法人住宅金融支援機構理事 | 合田純一君 |
| 年金積立金管理運用独立行政法人理事長 | 三谷隆博君 |

(質疑者及び主な質疑内容)

小山展弘君(民主)

- ・A I J投資顧問会社の企業年金資産消失事件はなぜ発生したのか伺いたい。また、投資運用業者に対する検査・監督体制及び再発防止策について金融庁に伺いたい。
- ・外国為替資金特別会計の保有国債比率及び保有外貨資産に関する運用方針について伺いたい。
- ・茶の放射性物質の新基準値の根拠は何か。また、現在工事中の浜岡原子力発電所の防波壁は適正かどうか政府の見解を伺いたい。

藤田憲彦君(民主)

- ・「明日の安心」対話集会によって得られた成果について安住財務大臣に伺いたい。
- ・年金交付国債の概要及び必要性について伺いたい。
- ・配偶者控除について将来どうなるか納税者に説明することが大事だと思うが、今後の方向性について伺いたい。また、地球温暖化対策のための税の趣旨について伺いたい。

小野寺五典君(自民)

- ・東日本大震災の被災地の瓦礫処理が、その所有者の違いで異なるのは、財政当局が予算で制限をかけていることが原因とする指摘について安住財務大臣の見解を伺いたい。
- ・被災地への継続的な財政支援に対する安住財務大臣の考えを伺いたい。
- ・東日本大震災被災者のために「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」が策定されたが、津波被害で土地家屋を失った個人がこれによって整理をすると事実上新しく住

宅ローンが受けられないという現状について、自見金融担当大臣の認識を伺いたい。

西村康稔君(自民)

- ・厚生年金基金が解散するには厚生年金の運用の一部を代行している部分に見合う準備金が必要とされているが、解散できる条件を見直す考えはないか。
- ・欧州債務危機を巡る支援に関し、E F S F債の追加購入やI M Fの資金基盤強化のため資金を拠出する考えはあるか。
- ・パーナンキF R B議長は、物価上昇率は金融政策で決定され、その数値目標を設定しても実行可能であるとしているが、白川日銀総裁も同様の見解か。また、デフレ脱却に向けた決意を伺いたい。

あべ俊子君(自民)

- ・A I J投資顧問会社の企業年金資産消失事件について、厚生年金基金の資産運用等に関するガイドラインはどのような位置付けなのか。また、作成した厚生労働省は、自らの責任をどのように認識しているか。
- ・厚生年金基金による国の老齢厚生年金の代行給付について、給付に不足が生じた場合の対応策を伺いたい。また、代行給付の在り方について、社会保障と税の一体改革の中で議論すべきではないか。
- ・今般の問題が発覚する以前に、証券取引等監視委員会はA I Jを検査したことがあったか。ないならば、検査の必要がないと判断した理由は何か。また、問題発覚前に、専門家の間ではA I Jの運用を疑問視する見方があったようだが、金融庁はこの情報を把握していたか。
- ・A I Jは投資運用業者の登録要件上、問題はなかったか。

また、今般の問題を受け、投資運用業の参入規制を登録制から認可制に戻す可能性はあるか。

丹羽 秀樹君(自民)

- ・先般開催されたG20におけるIMFの資金基盤強化の議論及び資金基盤強化に関連する新興国の発言権強化の議論に対する我が国の対応方針を伺いたい。
- ・政府内で検討されている「休眠口座」の活用について自見金融担当大臣の見解を伺いたい。また、ゆうちょ銀行やJAバンクの口座も活用対象となる可能性があるか。
- ・東日本大震災復興特別会計を創設した場合には、同特会に資金が滞留しないよう方策を講じていくべきであるが、安住財務大臣の見解を伺いたい。
- ・今後、税制は簡素化の方向で見直していくべきと考えるが、政府・与党の租税特別措置見直しの取組の現状を伺いたい。

網屋 信介君(民主)

- ・東日本大震災以降我が国のエネルギーをめぐる情勢が大きく変化していることから、地球温暖化対策のための税の導入については十分な説明が必要だと考えるが、政府の認識を伺いたい。
- ・確定給付型の企業年金は、実績と乖離しても予定利率の引下げが困難である等の実態があることから、確定拠出型への移行を促していくための措置を講ずるべきではないか。
- ・年金積立金管理運用独立行政法人の役員等の給与について、年金積立金の運用実績を反映させるべきではないか。

竹内 譲君(公明)

- ・日銀による成長基盤強化を支援するための資金供給は一定の効果을上げてっていると評価しているが、その拡充についての日銀の見解を伺いたい。
- ・企業年金基金が特定投資家(プロ)となれる金融商品取引

法のいわゆるプロ・アマ規制は見直すべきだと考えるが、政府の見解を伺いたい。

- ・投資顧問会社の事業報告書について、外部監査を義務付ける必要があるのではないか。

佐々木 憲昭君(共産)

- ・研究開発税制は、黒字法人のみが恩恵を受けられる措置であり、企業全体に占める適用企業数が極めて少ないことを鑑みれば、幅広く活用されているとは思えないが、安住財務大臣の見解を伺いたい。
- ・「社会保障・税一体改革大綱」の閣議決定前後における国民新党の態度が異なっているが、消費税増税に係る法案が提出された場合、国民新党は当該法案に反対する可能性があるのか、自見金融担当大臣に伺いたい。
- ・かんば生命等がTPP交渉の対象となりかねない状況であるが、自見金融担当大臣の見解を伺いたい。

豊田 潤多郎君(きづな)

- ・平成24年度予算案において、ハツ場ダムの工事再開を決定した理由について、安住財務大臣の見解を伺いたい。
- ・ハツ場ダム工事再開を査定権限のある財務省までも認めた理由について、安住財務大臣の見解を伺いたい。また、安住財務大臣は当該工事再開について平成24年度予算案を決める前に野田総理大臣の了解を得たのか伺いたい。
- ・無駄の排除と予算の効率化による歳出の大幅な削減を実行しないまま消費税の増税を行うことについて、財務大臣の所見を伺いたい。